

“子どもたちに誇れるエネルギー社会を！”

自然エネ 100%の大阪を目ざして大阪市への要望書

2023年12月1日

原発ゼロの会・大阪

はじめに

原発ゼロの会・大阪として、大阪市のエネルギー分野の施策に関する要望書を提出します。

内容は、2023年5月に行った懇談、その後、ご提供いただいた「追加資料」、さらに追加でいただいた「温暖化対策、自然エネ・再エネ・省エネ事業費」(7億5813万円)の内訳、そして、「令和5年度(2023年度)脱炭素化事業一覧」(総額223億4457万円)についてです。

私たち市民の要望を受け止め、大阪市の環境・エネルギー行政に取り入れ、積極的に推進していただくよう要望します。

(1)「追加資料」から

1. 「市内自転車専用レーン」の設置について

【現状】 2019年度から中心部の路線約65kmを対象に進めており、2023年5月末までに総延長は20kmとなったとの報告だった。単純計算すれば年平均約5kmの伸びであり、このスピードだと65km達成までに後10年近くかかる計算になる。

【要望】 ①CO₂を排出しない交通手段として自転車は評価される。一方、CO₂の削減については、2030年には50%、2050年には実質ゼロが求められている。そうした時代の要請に応じて、2030年までに先ず目標の65kmを達成するスピードで取り組むべきである。

②自転車専用レーンをめぐるもう一つの大きな課題は、「車」優先から「人」と「自転車」優先の道路に転換することである。現在のように、車道に自転車専用レーンを設けて、車道の側道を走らすやり方は、自転車専用レーン上に車の駐停車があつて、自転車利用者にとっては大変な危険を感じるものである。自転車利用者が安全に走れ、また、歩行者と自転車のトラブルをなくすために、車道を削って歩道を拡幅し、その上で歩道を「歩道」と「自転車専用レーン」に分割する仕様にすべきである。

2. 大阪市内の緑被率について

【現状】1974年(S49年)から2006年(H18年)までの32年間では、緑被率は6.0%伸びている(年平均0.2%)。ところが2006年(H18年)から2021年(R3年)の15年間では横ばいどころか減っている(15年間で▲0.3%)。内訳をみると、樹木・樹林地が2.9km²減少し、逆に草地面積が2.9km²増加している。

【要望】 樹木・樹林は、都会のヒートアイランドを防止するとともに、CO₂を吸収する大切な資源である。脱炭素化が強調される情勢にあつて、樹木・樹林が減って草地が増えているなどということは許されない。人手と予算を増やし、公園や街路などの樹木・樹林を保全し、増やし、緑被率を高めるべきである。

3. 市内小中学校の屋根貸し太陽光発電事業について

【現状】 実施企業は、当初はRNHソーラー西日本合同会社(東京都港区)、楽天株式会社(東京都世田谷区)、ハンファQセルズジャパン(東京都港区)、柴田工業(名古屋市)で、2018年(H30年)からNTTスマイルエナジー(大阪府中央区)が追加参加している。但し、NTTスマイルエナジーの株主構成を見るとNTTアノードエナジー(51%、東京都港区)、オムロンソーシャルソリューション(34%、東京都港区)、西日本電信電話(15%、大阪府都島区)となっている。結局、東京都港区に本社がある会社を中心に事業がすすめられ、売電で得られる年間約8500万円の収益は府外に持ち出され、大阪市内には僅かに年間500万円程度の屋根賃貸料が入るだけの構造になっている。

【要望】 自然エネルギー・再生可能エネルギーは、そこに住む人たちの共有財産であり、それに関わる事業の推進によって得られる恩恵はそこに住む住民が享受し、地元の業者・産業が潤い活性化する構造にするべきである。“利益は県外資本”へ持って行かれる構造を改善すべきである。

4. 夢洲・咲州のメガソーラーについて

【現状】 夢洲のメガソーラーの実施主体は、住友商事(東京都千代田区)、三井住友ファイナンス&リース(東京都千代田区)、サミットエナジー(東京都千代田区)の3社であり、まるで東京都千代田区で打ち合わせをして、大阪に乗り込んできている観すらするものである。咲州のメガソーラーも当初は伸和工業(大阪市天王寺区)、日光エナジー開発(大阪府中央区)だったものが、2014年に突然日光エナジー開発が撤退して、代わりに上海電力日本(東京都千代田区)が入ってきている。ここでも小中学校屋根貸し太陽光発電事業同様に、自然エネ・再エネ事業が県外資本に持って行かれる構造になっている。

【要望】 自然エネルギー・再生可能エネルギーは住民の共有財産であり、その恩恵はそこに住む住民が享受すべきものであり、地元の業者・産業が潤い活性化する構造であるべきである。そうした循環になるよう、構造を改めることを求める。

5. 市内の主な公園の管理について

【現状】 大阪市内の主な公園の維持管理は、鶴見緑地公園は大和リースを代表者とする鶴見緑地スマイルパートナーズ、大阪城公園は大阪城パークマネジメントを代表者とする大阪城パークマネジメント共同事業体、長居公園はわくわくパーククリエイトを代表者とする長居わくわくプロジェクトチーム、天王寺公園(てんしば・茶臼山エリアの一部)は近鉄不動産となっており、かろうじて靱公園と中之島公園が直営になっている。

【要望】 公園とは市民の憩いの場であると同時に、その樹木はヒートアイランドを抑制し、CO2を吸収する大切な資源である。また、大阪城公園などは、他府県や海外からの人たちに対しては“大阪の顔”ともいえるべき大切な観光資源である。その大切な公園のほとんどが民営化されている現状を改め、市の直営に戻し、行政が責任をもって保全と育成に努めるべきである。

6. 関西広域連合の国に対する要望書について

【現状】 大阪府も参加する関西広域連合が国に対して提出した「国の予算編成等に対する提案」などに対する国の回答について、「国からの個別回答は来ていない」との回答であった。回答も求めない要望とは、いったい何なのかということが問われる。

【要望】 住民を代表して国に対して提出した要望書に対しては、国からきっちり回答をもらい、行政に生かすとともに、市民にも公表すべきである。

(2) 2023年度の温暖化対策、自然エネ・再エネ・省エネ事業予算について

大阪市の「地球温暖化対策」「自然エネ・再エネ・省エネ事業」に関わる2023年度の予算は、地球温暖化対策費が7億4827万円、自然エネ・再エネ・省エネ事業費が988万円、合計7億5815万円となっている。特徴点をみながら改善すべきことを指摘したい。

1. 温暖化対策、自然エネ・再エネ・省エネ事業の全体の把握と公開を

【現状】 大阪市の地球温暖化対策費と自然エネ・再エネ・省エネ事業費の推移をみると、年度によって大きな変動があり、実際がどうなっているか把握しづらいものになっている。これに対する市の回答は「各所属で実施している取り組みについては基本的には各所属で予算計上することになっている」ため、「各年度での予算額が異なります」と言うものであった。

【要望】 大阪市の地球温暖化対策と自然エネ・再エネ・省エネ事業が全体としてどう取り組まれ、また、どう取り組まれようとしているかを市民に明らかにすることは、これらの課題を行政と市民が一緒になって

考えていくうえで不可欠なことである。従って、地球温暖化対策推進本部なりあるいはエネルギー政策担当部署が、個々の部署の取り組み、予算を含めて一元的に集約し、公開すべきである。

2. 地球温暖化対策事業について

【現状】 2023年度の地球温暖化対策費として7億4826万円が計上されているが、その内容は「本市15施設を対象にした照明LED化ESCO事業」2億3641万円、万博アクセスバスのEV・FCバス化補助を内容とする「万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業」4億5850万円である。この2事業で合計6億9491万円、地球温暖化対策費の92.9%を占めている。

【要望】 ①大阪・関西万博については、夢洲という開催場所の問題とともに、建設費の高騰、工期の遅れなどで開催が危ぶまれている。また、開催の「中止」を求める声は日に日に高まっている。そのような万博に絡めての支出は無駄であり、直ちに止めるべきである。

②市施設関係のLED照明化も良いが、中小事業者や一般家庭でのLED照明化をはじめ、その他の省エネ電化製品への切り換えに対する補助も重要な課題であり、実施すべきである。

3. 自然エネ・再エネ推進関係事業について

【現状】 この分野の予算987万円の内訳は、「おおさかスマートエネルギーの運営費」200万円、「地中熱促進事業」720万円、「水素エネルギー社会構築事業」49万円、「V2X(Vehicle to Xの略で、車両と様々なものとの間の通信や連携を行う技術)の普及促進事業」19万円である。

【要望】 市民レベルで自然エネ・再エネ・省エネの取り組みを推進する予算項目は何一つない。抜本的に改めるべきである。また、それぞれの事業で実際にどのような事業をするのか明らかにされたい。

4. 予算の配分を、市民レベルの取り組みを推進する方向に抜本的に転換すること

【現状】 地球温暖化対策や自然エネ・再エネ・省エネ事業を市民レベルに広げ、進めてもらおうという予算はほとんどないのが現状である。

【要望】 地球温暖化防止対策、自然エネ・再エネ・省エネ事業の推進といった課題は、万博のような一過性のイベントに絡めた事業ではなく、市民全体が取り組む事業にしなければ成功しない。市民レベルでの温暖化対策、創エネと省エネの取り組みが進むような予算配分に、税の使い方を抜本的に変えるべきである。

(3) 令和5年度(2023年度)脱炭素化事業一覧について

大阪市の「令和5年度(2023年度)脱炭素化事業一覧」には、脱炭素化事業費として223億4457万円が計上されている。脱炭素化は気候危機・地球温暖化防止のためであり、具体的には化石燃料の使用を削減し、自然エネ・再エネ・省エネを推進することである。

ここでは「令和5年度脱炭素化事業」の内容と問題点を、「取り組み項目」ごとに指摘する。

1. 脱炭素なエネルギーで暮らすまち(4億6618万円)

【現状】 4億6618万円の中の4億5850万円(98.4%)は「万博を契機とするバス事業者の脱炭素化の促進」であり、その中身はバス事業者に対するEVバス・FCバス導入費の一部補助である。対象は万博会場を発着場所とするバスである。

【要望】 大阪・関西万博関連の支出については、先に述べた理由により停止・中止すべきである。そして、交通機関のEV化、FC化を言うなら、市内を走る配達車や送迎車、福祉関係車両など対象をもっと広げて実施すべきである。

2. 脱炭素マインドに満ち溢れ、脱炭素な行動が浸透したまち(16億1158万円)

【現状】 全体で16億1158万円が計上されているが、その主な内容は「全市有施設へのLED照明の導入徹底」と「市有施設へのLED照明化ESCO事業」で14億8328万円、「環境教育・普及啓発の促進」で1億2590万円となっており、この2事業だけで16億924万円(この項の99.9%)を占めている。この項には、他に高効率器導入の拡大などによる「エネルギー消費の抑制」や「建物の省エネ化」など、市民にとって

身近な施策について、項目名はあるが予算はゼロである。

【要望】 脱炭素化社会の実現にとってエネルギー消費の抑制、すなわち省エネは、創エネと同じくらい大事な取り組みである。そのために、市有施設の照明のLED化は当然であるが、同時に市民や中小事業者の照明のLED化をはじめ、“高効率電化製品への切り換え”への補助などを行うべきである。

3. 脱炭素化の仕組みを組み込んだ持続可能なまち(202億1303万円)

【現状】 202億1303万円のうち、「交通渋滞の緩和など自動車交通の円滑化」が169億9152万円でこの項の84.1%を占めている(全体に対しても76.0%)。内訳は、国直轄事業負担金(淀川左岸線延伸部)1億4000万円、なにわ筋線事業の促進45億4946万円、阪急京都線・千里線連続立体交差事業12億2406万円、福町十三立体交差事業4億9900万円となっている。この項ではまた、「吸収源対策の推進」29億9708万円、「自転車の活用促進」3億4063万円が計上されている。「吸収源対策」の内訳は「公園樹・街路樹等の保全育成」28億2561万円、「緑化の普及啓発事業」4537万円、「街路樹・臨港緑地樹木の保全育成」1億2342万円、「小・中学校校舎の壁面緑化」268万円となっている。

【要望】 ①淀川左岸線については淀川堤防の下を通したり、“大深度工法”などによって防災上の問題が発生している。立体交差化は交通渋滞の緩和にはなるが、交通量の増加によってNOxやCO2が余り減らない場合もある。地下鉄など電気軌道の交通機関は、自動車交通を吸収することによって脱炭素化に役立つ交通機関となるが、なにわ筋線にはそれが見当たらず、単に関空へのアクセス軌道として大阪駅から新今宮駅(JR 阪和線)、難波駅(南海線)を結ぶ大型公共事業にしか見えない。いずれにしても、これらの事業を「脱炭素化事業」に含める根拠ならびに脱炭素化への効果の予測値とその試算根拠を明らかにされたい。

②公園樹・街路樹や臨港緑地樹木の保全育成費として約30億円が計上されているが、市内各地で問題になっている公園樹・街路樹の伐採とはどういう関係になっているのか。保全育成費用の内容が伐採費用であるなら、とんでもない騙しと言わざるを得ないが、「保全育成」の中身について説明されたい。

③自転車の活用促進として3億4063万円が計上され、内容として「自転車通行環境整備」が書かれているが、その実態は自転車専用レーンの矢羽根表示の設置費用か？年間延伸距離が5kmである現状からすれば、1km当たり約6800万円にもなり、コストがかかり過ぎではないか。具体的な内容を提示されたい。

4. 多様なきずなを活かして脱炭素をリードするまち(6133万円)

【現状】 6133万円のうち3000万円は「カーボンニュートラル等新技術ビジネス創出支援」、2544万円は「UNEP-IETC活動支援」となっている。

【要望】 「カーボンニュートラル…」が、大阪府の同名予算で計上されている「万博での披露を目ざし、大阪府域で行うカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービスの開発及び実証の一部または全部への補助」と同一内容か。もしそうなら、万博にかこつけての見世物的事業への支出であり、先に述べた理由で停止・中止すべきである。また、「UNEP-IETC」の活動について公開されたい。

5. 気候変動への備えがあるゆるぎないまち(19万円)

【現状】 内容としては「電力需給調整力の強化等に向けたV2Xの普及促進」19万円が計上されているだけである。V2Xとは先に見たように「Vehicle to Xの略で、車両と様々なものとの間の通信や連携を行う技術」である

【要望】 今、地球温暖化を原因とする気候危機・異常気象は、記録的な豪雨と大洪水や、台風や竜巻の巨大化による風害など、かつて経験したことのない大災害を各地にもたらしている。これらの災害が大阪市でも起きる可能性は十分ある。それに対する予算が19万円とは、もはや“気候変動への備え”などとは風仮で、実際は気候危機・異常気象に何も“備えない”対応と言わざるを得ない。

(4) 取り組むべきその他の課題

気候危機・地球温暖化対策としての脱炭素化、自然エネルギー・再生可能エネルギー・省エネの推進では、この他にも、記述がなかったが風力発電や小水力発電、地中熱利用などがある。これらについても大阪市として調査し、可能性を検討すべきである。

- 1. 風力発電** 前年度要求した、①太陽光発電と風力発電のハイブリッド仕様による街路や小規模広場での照明、②小型風力発電（垂直軸式や小型プロペラ式など）設置への補助、③ビルの屋上や大阪湾洋上での風力発電の研究、について引き続き検討されたい。
- 2. 小水力発電** 前年度要求した、①自治体の浄水配水場での小水力発電の推進、②小規模河川・農業用水での小水力発電の推進、③水利権者への呼びかけ。水利権者と設置希望者との調整役を行政が果たす、などについて引き続き検討されたい。
- 3. 地中熱・太陽熱・雨水利用** 前年度要求した、①住宅での地中熱利用への補助、②学校や福祉施設など大型施設での地中熱利用の推進。そのためのボーリング費用への補助、③太陽熱を利用した温水設備の推奨、設置への補助、④植栽への水やりや洗車等での雨水利用の推奨、について引き続き検討されたい。

(5) その他の重要な要望事項

1. 関西電力の老朽原発の再稼働に反対すること

関西電力は、高浜原発1・2号機、美浜原発3号機といった、既に稼働から40年を超え、間もなく50年を迎える原発を再稼働させた。老朽原発は、細管をはじめとする機器の「摩耗」「腐食」「金属疲労」や中性子照射による「劣化」などで、事故発生の確率は格段に高くなる。もし福井の原発群で事故が発生し琵琶湖が汚染されれば、大阪市民の飲み水が直ちになくなる。そうなるからでは遅いのであり、市民の生命と安全を守る立場から、関西電力に対し老朽原発の再稼働をやめるよう市として申し入れること。

2. 神戸製鋼の石炭火力発電所に反対すること

神戸製鋼は、神戸市灘区に住民の反対を押し切って石炭火力発電所を建設し、昨年からは営業運転を開始した。これによって神戸製鋼は、計4機の石炭火力発電所を稼働させ、総出力は270万kWになっている。石炭火力発電所は、温室効果ガス・CO₂を大量に排出するプラントであり、その廃止が世界的にも叫ばれている発電所である。神戸製鋼に対し国際世論に逆行する石炭火力発電所の稼働を止めるよう市として申し入れること。

3. 公園や街路の樹木の伐採を中止すること

今、大阪市は、公園や街路の樹木を2024年度末までに19,000本を伐採する計画を立て、実施しているという。“樹木を管理する人手がないから”などが理由として述べられていると聞くが、樹木はCO₂を吸収する植物としてその育成と保全が強く求められていることは、“脱炭素化事業一覧”の中でも「吸収源対策」と表示されている通りである。公園や街路などの樹木の伐採計画を直ちに停止・中止するよう強く求める。

4. 中之島の大阪市立科学館について

2023年5月の懇談で、私たちは、「中之島の大阪市立科学館の1階『電気とエネルギー』の原発や火力発電コーナーについては、原発や火力発電の問題点、現時点での課題を正確に展示し、解説すること、自然エネ・再エネ関係の模型、展示は大幅に刷新し、拡充すること」を要求した。

これに対する大阪市の回答は、「科学館において時代に即した情報を的確に提供できるよう、展示改装に向け、引き続き検討を進めるよう、大阪市博物館機構に働きかけてまいります」というものであった。この課題について、その後の進捗状況はどうなっているか示されたい。

5. 「環境・エネルギー資料館」のような施設を

地球温暖化による気候危機・異常気象はますます深刻となっており、それに対する取り組みも国内はもとより世界各地で始まっている。特に、CO₂を出さないクリーンなエネルギーとしての自然エネ・再エネ・省エネの取り組みは、世界各国で多様な形で取り組まれている。そうした現状を学び、広めるための「環境・エネルギー資料館」のような施設の建設を強く要望する。“お金がない”などということは、もはや理由にはならない。

6. 自然エネ・再エネ・省エネに取り組む事業所マップの作成を

自然エネ・再エネ・省エネについては、行政施設、民間事業所、家庭など様々なところで取り組みが進められている。そうした取り組みの場所と概要、見学する場合の申し込み先などを一覧表にした「自然エネ・省エネマップ」(仮)の作成を要望する。特に、行政施設などの公共施設、あるいは準公共施設などで取り組んでいるところについては、積極的に取り組みを公開し、見学を受け入れることを要望する。

(6) 広く市民の中で情勢認識の共有を

1. 地球温暖化の影響は、気候危機・異常気象としてますます深刻になっている。気象庁の発表でも今年の夏は史上最高の暑さだったとなっている。気温の上昇とともに台風や竜巻は巨大化し、記録的な大雨とともに大洪水となって各地に被害をもたらしている。また、今年のもう一つの特徴は、カナダ、ハワイ、ヨーロッパなど世界各地で大規模な山火事や森林火災が発生していることである。いまや国連のグテーレス事務総長が「気候の崩壊が始まった」「地球温暖化の時代は終わり、“地球沸騰”の時代が到来した」と言うほどになっている。その原因となっているのが温室効果ガス・CO₂であり、その削減、脱炭素化への取り組み、中でも石炭火力発電所の廃止は世界共通の喫緊の課題となっている。
2. 一方、こうした情勢のもとで、原子力発電は「CO₂を出さないクリーンなエネルギー」と宣伝し、その再稼働と新增設を言う声も出ている。しかし、原発は、製造・廃棄の段階で大量にCO₂を出すばかりか、いったん事故を起こせば福島第1原発の事故が証明しているように、大規模な環境破壊を長期にわたって引き起こす。さらに、稼働によって生成される放射性廃棄物、いわゆる「核のゴミ」は処理方法がなく、安全になるまでに10数万年も管理しなければならない。このような「負の遺産」を後世に残すことは、人道として許されないことである。加えて、送電線が「原発優先」になっているために、電力が供給オーバーになりそうになると真っ先に自然エネ・再エネ発電が「出力抑制」を強いられる。そういう事態が、全国で常態化している。正に原発が自然エネ・再エネの発展を阻害している。
3. こうした石炭火力発電や原子力発電に対し、自然エネルギー・再生可能エネルギーによる発電は、真正正銘CO₂を出さないクリーンなエネルギーである。自然から無限に供給され、循環型の活用で永続するエネルギーである。しかも純国産エネルギーであり、国際情勢に左右されないエネルギーである。これこそ次世代に引き継ぐべきエネルギーであり、省エネとともに大きく推進することが求められている。

私たちは、このような3点にわたる地球規模の情勢認識を、多くの市民、行政の担当者、企業・事業者が共有することが大切だと考えています。そして、それぞれが共に努力するなら、“子どもたちに誇れるエネルギー社会”“自然エネルギー100%の大阪”は必ず実現出来ると考えています。

地球温暖化対策、自然エネ・再エネの推進という大事業は、市民、行政、企業・事業者が協力、協働して進めることが大切で、そのためにもこうした情勢認識を共有するための施策を強く要望します。

以上